(3) 防災対策	871	922	△ 51	△	5.5
(4) 地方道路等	3,221	2,310	911		39.4
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0		0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	4,550	450		9.9
6 辺地及び過疎対策事業	4,153	3,460	693		20.0
(1) 辺地対策	425	410	15		3.7
(2) 過疎対策	3,728	3,050	678		22.2
7 公共用地先行取得等事業	430	457	△ 27	△	5.9
8 行政改革推進	1,700	1,800	△ 100	△	5.6
9 調整	100	100	0		0.0
計	51,061	46,706	4,355		9.3
二 公営企業債					
1 水道事業	4,363	3,634	729		20.1
2 工業用水道事業	210	250	△ 40	△	16.0
3 交通事業	1,803	1,902	△ 99	△	5.2
4 電気事業・ガス事業	228	195	33		16.9
5 港湾整備事業	596	506	90		17.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,135	3,432	703		20.5
7 市場事業・と畜場事業	1,041	329	712		216.4
8 地域開発事業	1,083	1,055	28		2.7
9 下水道事業	11,168	11,774	△ 606	△	5.1
10 観光その他事業	110	93	17		18.3
計	24,737	23,170	1,567		6.8
合計	75,798	69,876	5,922		8.5
三 臨時財政対策債	55,952	62,132	△ 6,180	△	9.9
四 退職手当債	800	1,700	△ 900	△	52.9
五 国の予算等貸付金債	(740)	(689)	(51)	(	7.4)
総計	(740) 132,550	(689) 133,708	(51) △ 1,158	(	7.4) △ 0.9
内訳 普通会計分	108,699	111,517	△ 2,818	△	2.5
内訳 公営企業会計等分	23,851	22,191	1,660		7.5
資金区分					
公的資金	56,162	55,360	802		1.4
財政融資資金	35,423	35,759	△ 336	△	0.9
地方公共団体金融機構資金	20,739	19,601	1,138		5.8
(国の予算等貸付金)	(740)	(689)	(51)	(	7.4)
民間等資金	76,388	78,348	△ 1,960	△	2.5
市場公募	42,600	44,400	△ 1,800	△	4.1
銀行等引受	33,788	33,948	△ 160	△	0.5

その他同意等の見込まれる項目

1　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債

3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備考）

国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成26年度地方債計画

（東日本大震災分）

(1)　復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項目	平成26年度計画額(A)	平成25年度計画額(B)	差引 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)×100
一般会計債				
公営住宅建設事業	440	233	207	88.8
災害復旧事業	42	54	△ 12	△ 22.2
一般単独事業	15	—	15	皆増
公営企業債				
水道事業	2	5	△ 3	△ 60.0
病院事業・介護サービス事業	5	5	0	0.0
市場事業・と畜場事業	4	2	2	100.0
下水道事業	20	18	2	11.1
被災施設借換債	15	50	△ 35	△ 70.0
特定被災地方公共団体借換債	—	1,830	△ 1,830	皆減
国の予算等貸付金債	(30)	(—)	(30)	(皆増)
総計	(30) 543	(—) 2,197	(30) △ 1,654	(皆増) △ 75.3
内訳 普通会計分	455	233	222	95.3
内訳 公営企業会計等分	(—) 88	(280) 1,684	(△ 280) △ 1,596	(皆減) △ 94.8
資金区分 公的資金				
資金区分 財政融資資金	369	231	138	59.7
資金区分 地方公共団体金融機構資金	174	1,966	△ 1,792	△ 91.1
資金区分 (国の予算等貸付金)	(30)	(—)	(30)	(皆増)